

入札公告

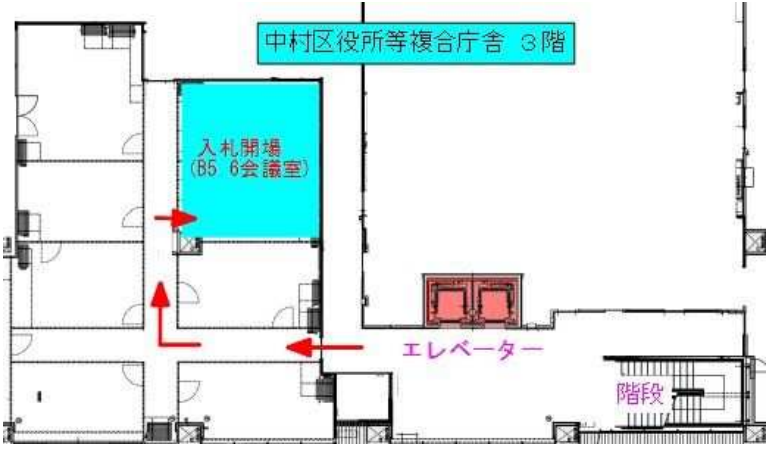
次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（持参入札）に付します。

令和 7 年 2 月 27 日

契約事務受任者
名古屋市中村区長 津田 典幸

調達内容等詳細一覧

1 入札に付する事項		
	業務名	中村区役所等複合庁舎における駐車場案内等業務委託
	(1) 業務内容	別添仕様書による
	(2) 契約・履行期間	令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで
	(3) 業務場所	別添仕様書による
	(4) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を除く。）	金 16,618,000 円
	(5) 入札方法	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
	(6) 持参入札か電子入札かの区分	持参入札
2 競争入札参加資格		
	(7) 申請区分	業務委託
	(8) 申請業種	警備
	(9) その他の参加資格	① 名古屋市内に本店、支店又は営業所を有する者であること。 ② 過去5年間（平成31年4月1日以降）に1年以上継続して施設における交通誘導警備業務を履行した実績を有する者であること。 ③ 警備業法第 4 条に規定する認定を受けている者であること。

3 入札手続等		
(10)	公告等に対する質問期限	令和7年3月5日 17時00分
(11)	質問の回答期限	令和7年3月7日 17時00分
(12)	入札日時	令和7年3月11日 14時00分
(13)	入札場所	名古屋市中村区松原町1丁目23番地の1 中村区役所等複合庁舎（3階）B5.6会議室（下図参照） 
(14)	積算内訳書の作成	入札者は積算内訳書を作成のうえ持参すること
(15)	落札候補者が提出すべき書類	①競争入札参加資格確認申請書（様式1） ②本店、支店、営業所等所在地確認書（様式2） ③履行実績調書（様式3） ④警備業の認定証の写し
4 その他		
(16)	予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分	総額で定める。
(17)	最低制限価格制度の適用	有

1 入札に付する事項

調達内容等詳細一覧(1)(2)(3)(4)(5)(6)をご覧ください。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であ

ること。

- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15 財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5 年度及び令和 6 年度名古屋市競争入札参加資格審査において調達内容等詳細一覧(7)(8)に掲げる申請区分及び申請業種の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）、商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成 17 年法律第 40 号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成 20 年 1 月 28 日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19 財契第 103 号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) その他の参加資格
調達内容等詳細一覧(9)をご覧ください。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び契約事務担当部局
〒 453-8501 名古屋市中村区松原町 1 丁目 23 番地の 1
名古屋市中村区役所総務課（中村区役所等複合庁舎 5 階）
電話番号 052-433-2715 ファクシミリ 052-483-5137
- (2) 入札説明書等の入手方法
名古屋市公式ウェブサイトからダウンロードすること。
調達情報サービス（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）
- (3) 本公告、入札説明書に対する質問

ア 質問方法

質問は、ファクシミリまたは電子メールにより以下のあて先へ送信すること。（様式は自由ですが、件名に本入札の件名「中村区役所等複合庁舎における駐車場案内等業務委託」を記載してください）

名古屋市中村区役所企画経理課（中村区役所等複合庁舎 5 階）

電話番号 052-433-2759 ファクシミリ 052-433-2085

電子メール a4332759@nakamura.city.nagoya.lg.jp

イ 質問期限

調達内容等詳細一覧(10)をご覧ください。

ウ 質問の回答

質問者には個別に回答を行うほか、調達情報サービスに回答を掲載します。

エ 回答期限

調達内容等詳細一覧(11)をご覧ください。

(4) 入札日時及び入札場所

調達内容等詳細一覧(12)(13)をご覧ください。

即時、開札を行いますので、時間厳守でお願いします。

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

調達内容等詳細一覧(16)をご覧ください。

(6) 入札回数

1 回

4 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は免除する。

契約保証金は名古屋市契約規則（昭和 39 年名古屋市規則第 17 号）第 31 条の規定に該当する場合に、免除することとする。

5 入札の無効

別添入札説明書による。

6 契約書作成の要否

要

7 落札候補者の決定

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とする。

8 最低制限価格制度の適用

本広告に係る入札は、名古屋市最低制限価格取扱要領（20 財契第 132 号）の対象とし、予定価格の制限の範囲内の価格で入札を行った者であってもその入札価格が同要領第 2 条で定める

最低制限価格に満たない金額の場合、当該入札を行った者は落札候補者とならない。

9 落札候補者となった者が提出すべき書類

(1) 申請書等の提出場所及び問い合わせ先

3(3)アに示す場所

(2) 提出書類

調達内容等詳細一覧(15)をご覧ください。

(3) 提出部数

各 1 部

(4) 申請書等の提出期限

落札候補者は、申請書等の提出を求めた日の翌日から起算して 2 日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日を除きます。）以内の中村区役所の正規の開庁時間中に持参により提出しなければなりません。

(5) その他

ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、落札候補者の負担とします。

イ 申請書等を、競争入札参加資格の確認以外に落札候補者に無断で使用しません。

ウ 提出された申請書等は、返却しません。

エ 提出された申請書等の差替え又は再提出は(4)の提出期限内に限ります。

オ 申請書等に虚偽の記載をした場合は、指名停止を行うことがあります。

10 落札者の決定

9 により落札候補者から提出された申請書等に基づき、競争入札参加資格の確認を行い、資格があると認められた場合は、その落札候補者を落札者として決定します。

また、競争入札参加資格の確認の結果、その落札候補者に資格がないと認められたときは、次順位の者を落札候補者とし、9 と同様の手続により競争入札参加資格の確認を行います。

11 その他

(1) 調達手続の延期又は中止等に関する事項

談合情報が寄せられた場合は、入札を中止することがあります。

(2) 予算の成立

この入札は、令和 7 年度予算の成立を条件とします。

(3) その他

詳細は、入札説明書によります。